

東京大学CARF・金融庁 共催シンポジウム

『多摩信用金庫の取り組み』

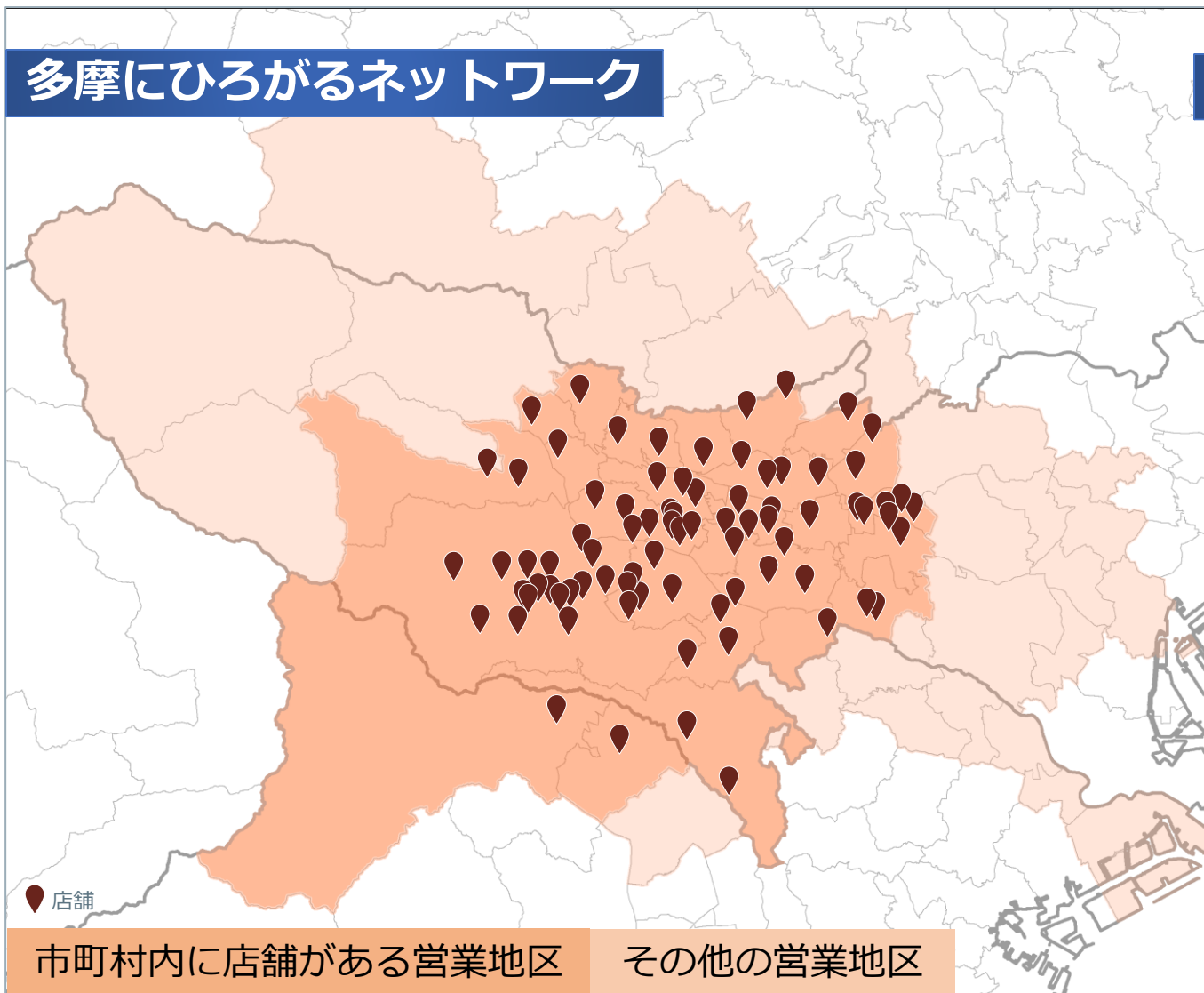
多摩信用金庫

常務理事

澁谷 博之

多摩信用金庫の概況

多摩にひろがるネットワーク



店舗

プロフィール

(2026年3月末現在)

創立	1933年12月26日 有限責任立川信用組合として設立 1951年10月20日 多摩中央信用金庫へ組織変更 2006年1月10日 合併により多摩信用金庫
預金・貸出金 残高	預 金：3兆3,270億円 貸出金：1兆2,371億円
本店	東京都立川市緑町3番地の4
店舗数	本支店 80 / 出張所 2 店外ATMコーナー 55
役職員数	1,853名 (パートタイム職員157名含む)

※マップはイメージです。実際とは異なることがあります。

多摩信用金庫の概況

■ 帝国データバンク「多摩地区企業メインバンク調査」

- 多摩地域におけるシェア24.70%で、17年連続の首位
- 業種別では、全業種で首位
- 売上規模別では、年商10億円未満までの規模で首位

多摩地域の概況

多摩地域とは、東京都のうち23区と島しょ部を除いた30市町村の総称です。経済規模を他都道府県と比較すると、人口や民営事業所数は上位に位置する一方、製造品出荷額等は中位となっています。



多摩地域の指標

人口	4,256千人	東京都 「住民基本台帳による世帯と人口」	(2025年9月)
世帯数	2,159千世帯	東京都 「住民基本台帳による世帯と人口」	(2025年9月)
事業所数	122,541ヶ所	総務省・経済産業省 「経済センサス-活動調査」	(2021年)
製造品出荷額等	49,570億円	経済産業省 「経済構造実態調査」	(2023年)
卸売業小売業 商品販売額	76,099億円	総務省・経済産業省 「経済センサス-活動調査」	(2020年)
大学数	43校	文部科学省「学校基本調査」	(2022年)
短大数	8校	文部科学省「学校基本調査」	(2022年)

多摩地域の経済規模（対都道府県）

人口（2020年）

順位	都道府県	(人)
9	福岡県	5,135,214
10	多摩地域	4,256,041
11	静岡県	3,633,202

都道府県は総務省「令和2年国勢調査」より、多摩地域は2025年9月時点

民営事業所数（2021年）

順位	都道府県	(所)
10	静岡県	161,789
11	多摩地域	122,541
12	広島県	122,155

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より

製造品出荷額等（2023年）

順位	都道府県	(百万円)
26	新潟県	5,466,666
27	多摩地域	4,957,067
28	富山県	4,133,758

経済産業省「経済構造実態調査」より

事業者支援の取り組み（中東情勢の影響に関するアンケート）

「中東情勢の影響に関するアンケート」



中東情勢の影響に関するアンケート



中東情勢の緊迫化を起因とした原材料・資材の不足やコスト上昇により、多くの事業者に影響が及んでいることを受け、多摩地域の事業者への経営に対する影響、並びに今後の資金繰りの見込み等に関する、緊急のアンケートを実施しました。

たましんでは今般の中東情勢の緊迫化に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰により、事業活動に影響を受けている地域事業者を支援するため、全店に相談窓口を設置しております。

また、困難に直面しているお客さまの状況を把握し、適切なお手伝いをさせていただきたく、アンケートを実施することいたしました。

内 容

調査対象

融資取引がある事業所のお客さま（※個人事業主を含む）より抽出

回答数

18,896先

調査期間

2026年4月30日～2026年5月18日

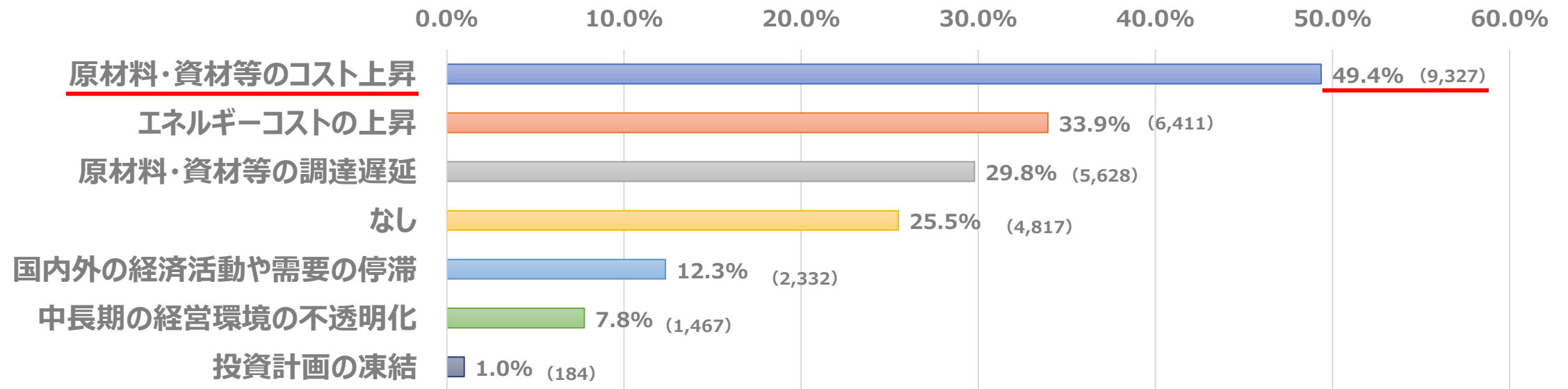
調査手法

当金庫の営業店職員による訪問・電話等を通じたヒアリング調査

事業者支援の取り組み（中東情勢の影響に関するアンケート）

影響について（総計）

設問1 影響について（複数回答） n=18,896



- 「原材料・資材等のコスト上昇」を挙げた回答が約50%弱を占め、コスト圧迫への中心的影響となっていることが伺える。
- 「エネルギーコストの上昇」を挙げた事業者が33.9%で、ガソリンや電気料金の動向が財務に影響を与える可能性がある。
- 「原材料・資材等の調達遅延」を3割弱が挙げており、コスト上昇に加えたサプライチェーンの機能不全の発生が見られる。
- 「国内外の経済活動や需要の停滞（12.3%）」や、「中長期の経営環境の不透明化（7.8%）」など、将来展望の不確実性が示唆される。
- 現時点において影響を受けていない層も4社に1社程度の割合で見られる。

事業者支援の取り組み（中東情勢の影響に関するアンケート）

1. 影響について（業種別）

設問 1. 影響について（複数回答）

	原材料・資材等の	原材料・資材等の	<u>エネルギーコスト</u>	国内外の経済活動や	中長期の経営環境の	投資計画の凍結	なし
	コスト上昇	調達遅延	の上昇	需要の停滞	不透明化		
建設業	38.1%	27.8%	20.2%	5.0%	3.9%	0.4%	4.6%
製造業	38.6%	22.9%	20.0%	7.6%	5.8%	0.9%	4.3%
運輸業	20.1%	11.4%	48.9%	8.0%	6.1%	0.3%	5.2%
卸売業	35.6%	20.2%	21.2%	9.7%	4.9%	0.2%	8.2%
小売業	34.8%	17.9%	21.4%	8.2%	4.3%	0.4%	13.1%
飲食業	39.6%	13.7%	22.8%	7.5%	3.3%	0.1%	13.1%
情報通信業	13.1%	6.4%	19.3%	17.2%	10.5%	0.6%	32.8%
生活関連サービス業	26.3%	9.3%	22.1%	12.5%	4.7%	0.7%	24.5%
学術研究・専門・技術サービス業	14.1%	8.9%	16.5%	13.9%	6.5%	0.7%	39.6%
その他サービス	23.7%	12.9%	23.9%	9.2%	5.7%	0.7%	23.9%
不動産業	12.9%	7.9%	15.6%	8.7%	6.4%	1.9%	46.5%
医療・福祉	24.7%	14.1%	24.6%	8.3%	4.5%	0.2%	23.7%
その他	21.5%	10.7%	21.9%	5.3%	3.8%	0.6%	36.3%

- 「原材料・資材等のコスト上昇」の影響が最も広範囲で高く、飲食業39.6%、製造業38.6%、建設業38.1%において影響が顕著。
- 「エネルギーコストの上昇」は全体的な負担感が強く、特に運輸業は48.9%と影響が顕著。
- 「原材料・資材等の調達遅延」の影響は業種によりばらつきがあり、建設業27.8%、製造業22.9%が比較的高水準。
- 「国内外の経済活動・需要の停滞」の影響は、情報通信業・生活関連サービス業・学術サービス業などで比較的高い。
- 不動産業、学術サービス業、情報通信業、等における影響は、現時点では限定的。

事業者支援の取り組み（価格転嫁支援）

「価格転嫁実践セミナー」の開催

適切な価格転嫁の実現に向けた実践的なセミナーの開催により、事業者の適正利益確保を側面支援



コスト上昇に負けない！価格転嫁実践セミナー ～物価高・賃上げ時代に利益を守る価格改定の進め方～

価格転嫁を効果的に行うには、



- ・「取適法」の確認
- ・「個別原価計算」は必須
- ・「事前準備」はツールを活用
- ・「価格改定はタイミングが重要」
- ・「ロールプレイ」でリハーサル
- ・「価格・取引条件の文書化」
- ・「フォローアップ」を行う

[日時] 2026年 6月25日(木) 14:00-16:00

[講師] 石橋 英雄
中小企業診断士
CJT合同会社 代表社員

一般社団法人
多摩西部コンサルタント協会

事業者支援の取り組み（マッチング支援）

地域事業者を繋ぐ取り組み

◆ 事業者の課題解決を目的とした伴走支援策として、

支店間でのビジネスマッチングの取り組みを強化

A支店取引先

例：HP作成業務を受注したい。

売りたい情報

B支店取引先

例：HPをリニューアルしたい

買いたい情報

全職員が情報を共有

登録日時	重要度	2.情報区分	3.ニーズ区分	【情報テーマ】	2.業種	事業内容	3.売
2024/11/25 13:40	-	商品・サービス等の受発注情報	受注したい	主に建設・設計関係の印刷を承っております	印刷		
2024/11/25 13:36	-	商品・サービス等の受発注情報	受注したい	PC入替、破棄、求人ページ作成までなんでも行います	その他のサービス	PC関連	5C
2024/11/25 13:28	-	商品・サービス等の受発注情報	受注したい	配管工事	建設業	配管工事	5C
2024/11/25 13:09	-	商品・サービス等の受発注情報	情報共有	国分寺市南町で資金増勢み屋を探している方へ	飲食業	ダイニングバー経営	5C
2024/11/25 12:57	-	外注先・協力先情報	受注したい	個人で電気工事を営んでおります。	建設業	電気工事業	5C
2024/11/25 12:49	-	外注先・協力先情報	受注したい	電気工事業社の受注先を募集しております。	建設業	電気工事業	5C
2024/11/25 12:45	-	商品・サービス等の受発注情報	受注したい	光学レンズの製造。日本で2か所内の1つです。	その他製造業	光学レンズの製造	
2024/11/25 12:10	-	外注先・協力先情報	提携したい	日用品を製造している企業と提携したい。	各種商品卸売業	日用雑貨品のネット販売	1B
2024/11/23 12:10	-	地域情報（イベント等）	情報共有	池袋の東武百貨店6Fにて	小売業	美術品の展示・販売	5C

「情報共有ツール」を用いたマッチング支援

2026年5月 全店導入



AI実装による高度化

2026年度

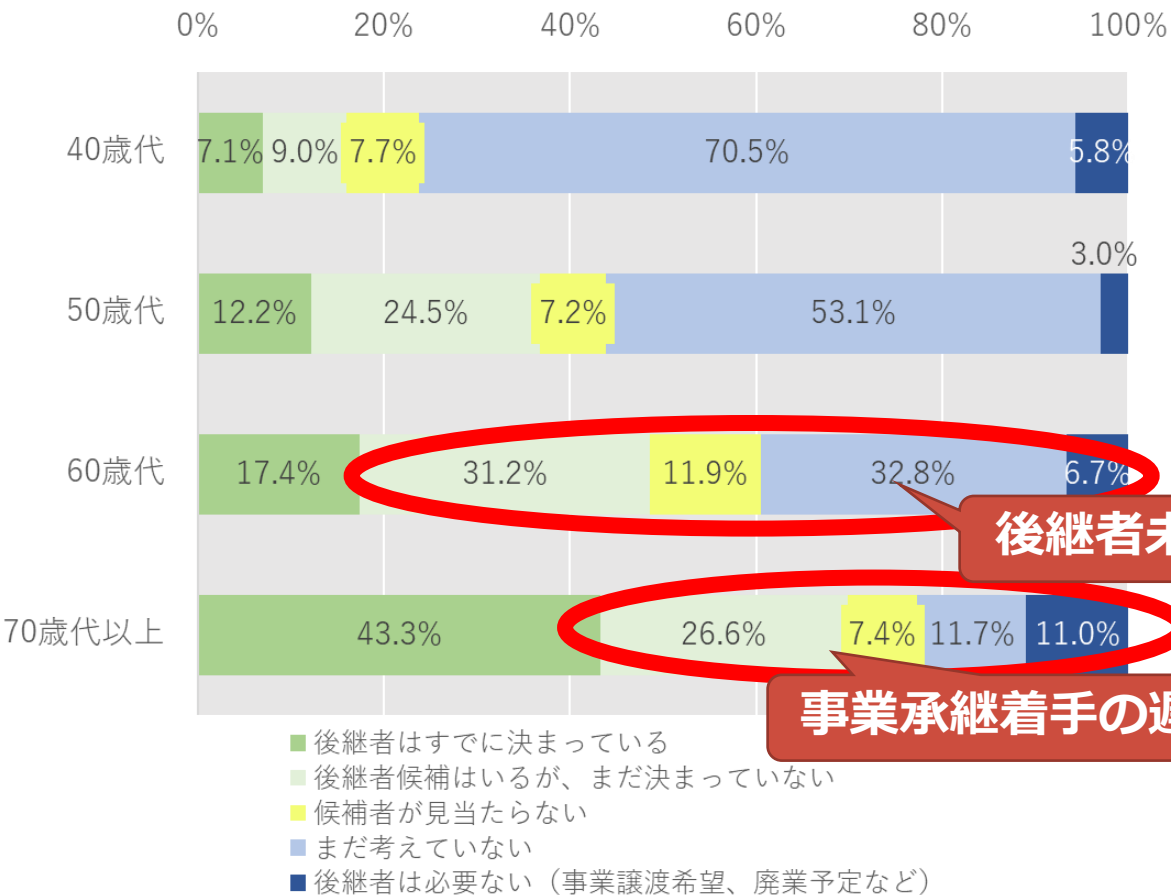
数多くのマッチング支援を実現！

事業承継支援の取り組み（多摩地域の現状）

多摩地域の事業承継の現状

多摩地域の社長の平均年齢**62.0歳**
【都道府県別によると6位相当の高齢化】
(帝国データバンク「全国社長年齢分析調査(2025年)」調べ)

後継者選定の見通し



後継者未定

事業承継着手の遅れ

- ◆ 多摩地域は、全国平均に比べ経営者の高齢化が進行【都道府県別6位相当】
- ◆ 一方で、後継者未定の割合は依然として高い【約8割】

事業承継支援が
喫緊の課題！

事業承継支援の取り組み（後継者の育成）

■ 事業承継支援～後継者育成の取り組み

TAMA NEXTリーダープログラム（後継者塾）

第18期生開講中
282名の修了生を輩出！

主催：多摩信用金庫・明星大学 協力：TKC西東京山梨会

概要：2009年からこれまで282名の修了生を輩出。全12回約半年間に渡るプログラムで、「マネジメント能力」と「財務知識」について学ぶ。受講生同士の交流の場も提供。

特徴：受講生に税理士がマンツーマンで担当し、自社の「事業計画策定」をサポート



グループワークの様子（マネジメント講座）



マンツーマンによる事業計画策定の様子（財務講座）



歴代修了生交流会の様子

事業承継支援の取り組み（第三者承継・M&A）

M&A支援の体制

◆2021年

- ・「M&A支援機関登録制度」へ登録
- ・「中小M&Aガイドライン」を遵守した取り組みに向けた規定等の改訂
- ・専従者2名体制

相談件数381件

◆2024年

- ・専従者4名体制

◆2026年

- ・専従者5名体制

相談件数604件
(2025年度)

- ◎高度な専門知識により、M&Aの初期相談から成立までを総合的にサポート
- ◎仲介、F A、セカンドオピニオン等、事業者のニーズに応じた様々な支援形態に対応

事業者支援の取り組み（表彰制度）

多摩ブルー・グリーン賞

【概要】

- ✓ 多摩地域における中小企業の優れた技術や製品・ビジネスモデルを表彰。
- ✓ 多摩ブルー賞（技術・製品部門）と多摩グリーン賞（経営部門）の2部門から構成。
- ✓ これまでの応募総数3,459社、受賞者は延べ278社。

2025年（第23回）実績

部門別	応募件数	表彰件数
多摩ブルー賞 （技術・製品部門）	45件	最優秀賞1件 優秀賞2件 多摩みらい賞4件 特別賞1件
多摩グリーン賞 （経営部門）	69件	最優秀賞1件 優秀賞2件 多摩みらい賞4件 特別賞1件
合計	114件	15件



【後援先】

- 多摩地域（26市3町1村）および周辺地域（相模原市）の自治体、商工会議所・商工会
- 経済産業省関東経済産業局中小企業支援機関、教育機関、報道機関等（102先）

事業者支援の取り組み（表彰制度）

第23回 多摩ブルー・グリーン賞 ブルー賞 最優秀賞、経済産業省経済産業局長賞 受賞

株式会社 P X P

【受賞内容】 **次世代軽量フレキシブル太陽電池**

- ✓ 柔軟性、軽量性、耐久性、高効率、低コストを兼ね備えた、2種類の太陽電池を重ね合わせる「タンデム構造」の太陽電池パネルの開発に成功し、**発電可能領域を広げる**ことに貢献。

多摩ブルー・グリーン賞の受賞を契機とした、新聞等の各種メディアへの掲載により、当社の更なるPR効果や、資金調達の一助となっています。



スタートアップ支援の取り組み（拠点運営）

創業期の 事業拠点運営

たましん地域/ 未来共創センター 『me:rise立川』 (ミライズ タチカワ)

多摩信用金庫が運営する
・コワーキングスペース
・インキュベーションオフィス
を持つ交流拠点です。



スタートアップ支援の取り組み（ビジネスコンテスト）

事業支援型ビジネスコンテスト開催

LEVEL UP STAGE

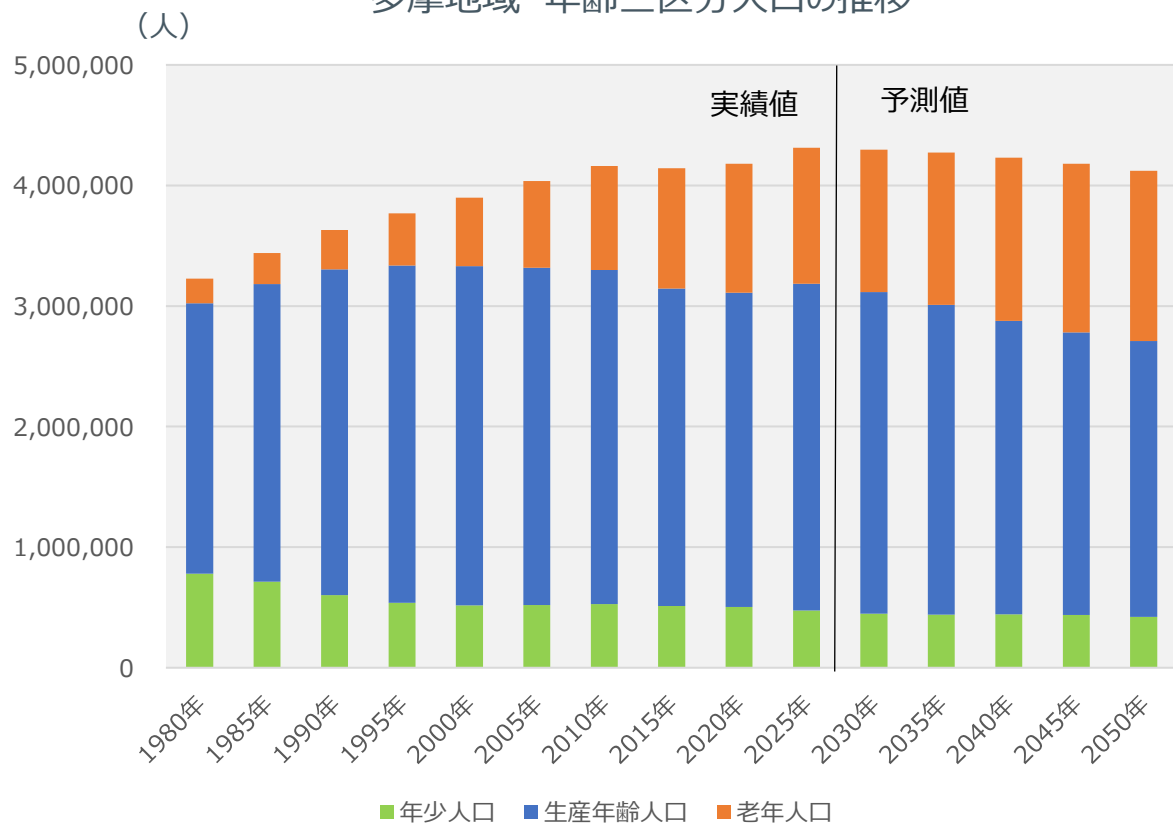
- ・ 「応募者の事業の実現/加速化」を応援
- ・ 将来の創業・起業を担う人材の発掘・育成
- ・ 創業機運醸成や新規性の高いビジネスモデルの創出
- ・ 起業家コミュニティが生まれる「繋がり」を大切にしたコンテスト



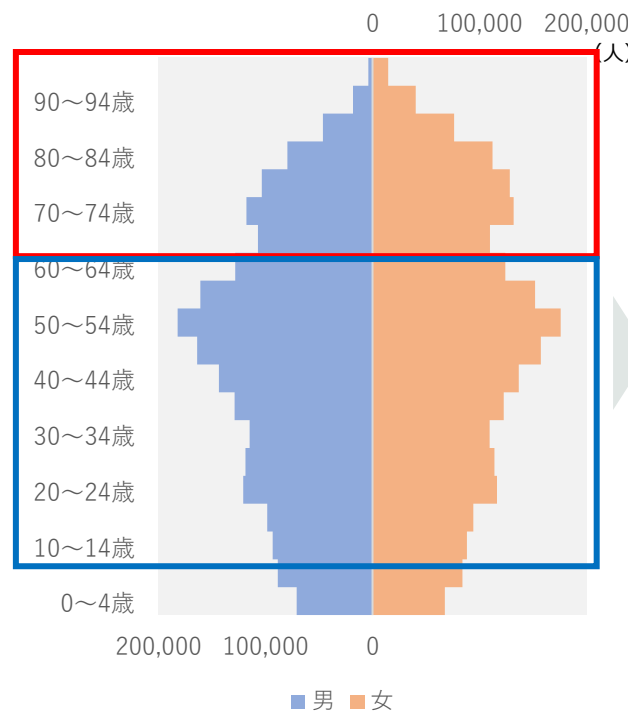
個人支援の取り組み（相続支援）

多摩地域は今後も高齢者層の割合が増加傾向であることから、セカンドライフ世代のお客さまとのリレーションを強化することで、次世代のお客さまへのスムーズな資産承継を実現します。

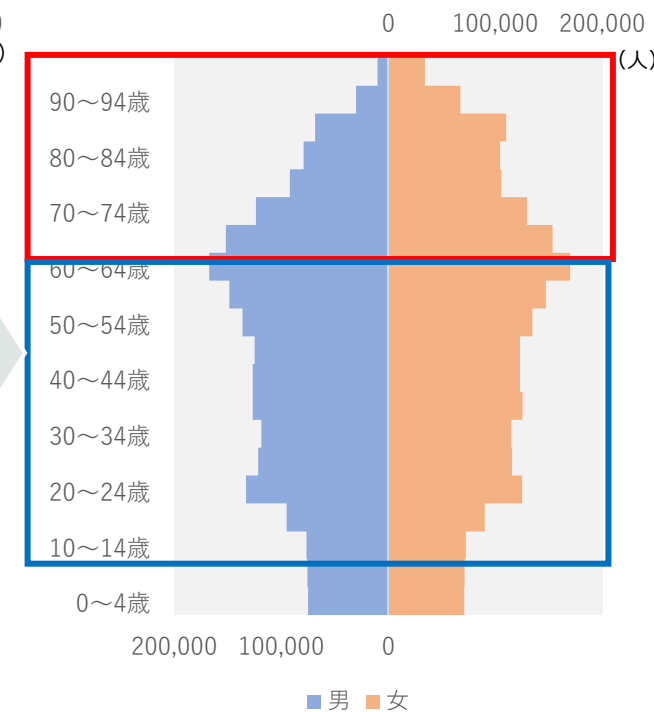
多摩地域 年齢三分区人口の推移



多摩地域人口ピラミッド（2024年1月）



多摩地域人口ピラミッド（2035年）



2024年1月時点では65歳以上の人口は108万人

2035年には65歳以上の人口は126万人の推測

個人支援の取り組み（相続支援）

① 相続発生**前**の支援

相続（争族）対策・相続税対策は、遺贈者の意志判断能力の有無によって、対策できることは大きく変わります。「まだ必要ない」と思える元気な時から、お客さまと一緒に考えることから始めるように活動をしています。

【課題解決策（例）】

- ・相続財産額算定
- ・遺言書作成
- ・認知症対策（信託等）

② 相続発生**時**の支援

相続税申告、金融機関の口座解約・・・普段慣れていない手続きが多くあり、さらには期限があることも多いことから、不安に感じるお客さまが大半です。お客さまがまだ気づかない「やるべきこと」に気づき、専門家紹介も含めて正確に手続きをご案内しております。

【課題解決策（例）】

- ・専門家連携等
 - 遺産整理業務
 - 各種税申告
 - 相続登記等

③ 相続発生**後**の支援

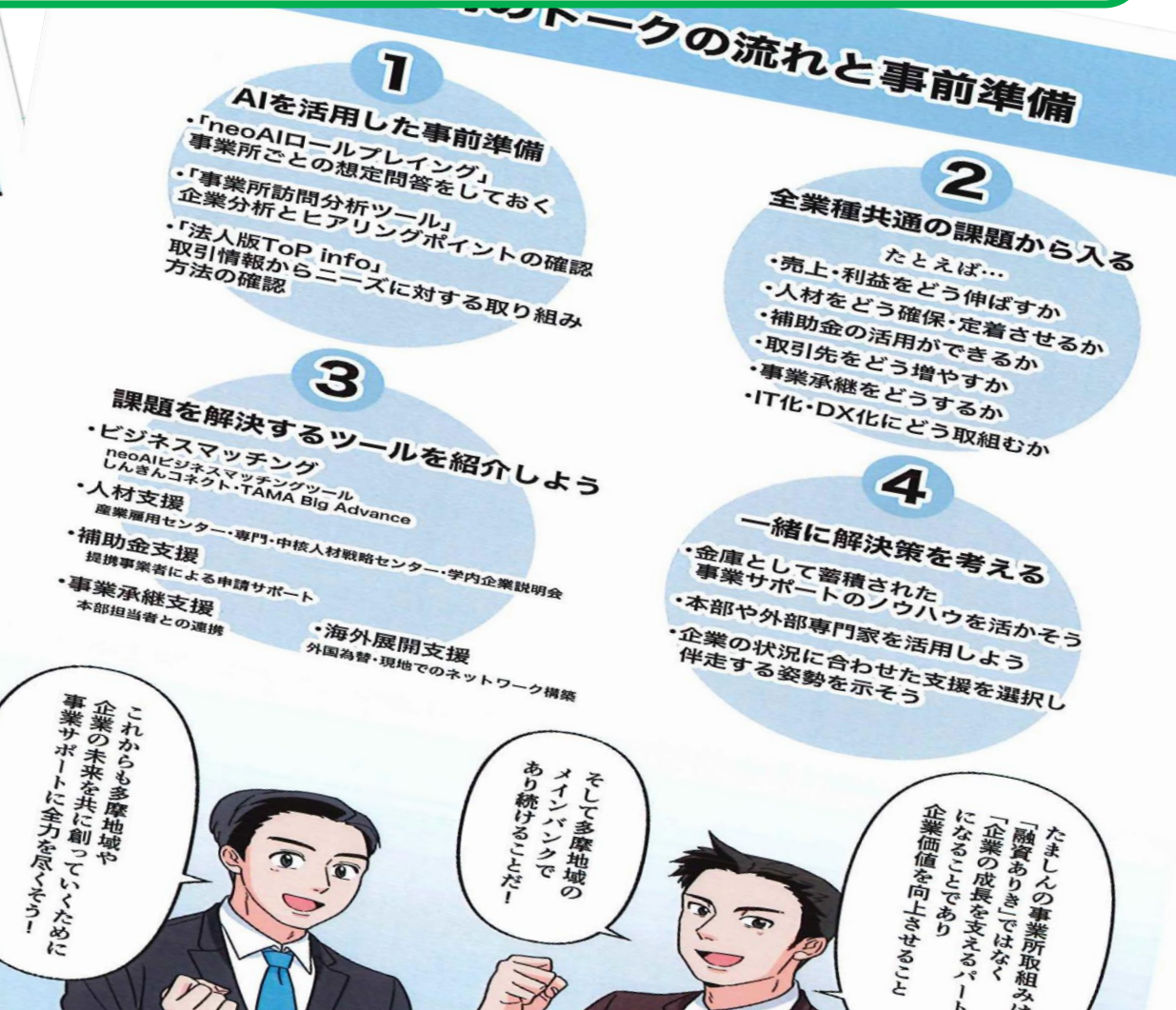
相続で苦労した経験をもとに、ご自身の万一にも備えた準備も始める必要があります。親族から受け継いだ大切な財産を、さらに次の世代に繋いでいくためにできる最善の方法と一緒に考えていきます。

【課題解決策（例）】

- ・生命保険の活用
- ・贈与プランの検討
- ・遺言書作成

事業者支援能力向上への取り組み

若手企業担当者の支援能力向上を目的とした、漫画形式の研修資料を作成。
多摩信用金庫のビジネスモデルを平易なかたちで理解いただくとともに、事業者支援の目的や意義を明確化することによって、支援機能の更なる高度化を目指しています。



地域金融力の強化

■ 地域金融力強化に向けた継続的な取り組み



“地域の課題解決インフラ”



様々な課題解決活動



“多摩地域の活性化”

地域の課題解決インフラとしての役割を果たしてまいります

“多摩地域の活性化” “お客さまの幸せづくり”